

# 平成28年度決算認定

平成28年度各会計決算認定は、一般会計ほか9件すべてを原案どおり認定しました。  
おもな質疑は次のとおりです。

## 質疑

一般会計 歳出

### デマンドタクシー

#### 利用者減への対策は

**問** (阿部泰藏議員)  
デマンドタクシー

は高齢化社会に向けて重要な交通手段である。補助金951万円を支出しているが、年間利用者が少ない状態だ。何か対策はあるのか。

**企画情報課** 利用者には運転免許を持たない高齢者が主体だが、昨今は免許を持つ高齢者も多い。今年度の取り組みとして、デマンドタクシーの運行について、商工会や利用者などからの様々な要望も含め

て、公共交通機関としての方を検討している段階である。

### 食卓図鑑はメニュー開発が目的ではないのか

**問** (松浦和子議員)  
地域食材活用事業

579万円について、道の駅レストランのメニュー開発と聞いた。食の文化祭で町の皆様にもご協力いただいて伝統食を探して食卓図鑑も作成し、さらにメニュー開発にお金をかける必要があるのか。

**まちづくり交流課** メニュー開発は先選定、レシピ作成、開業前のプレパーティーでの食材費や調理費なども含んでいる。郷土食や行事食

をメニューに反映したいと考え、プロのアドバイスも受けながら成果を利用し取り組んだ。

食卓図鑑については、メニューの開発につながるだけでなく、国見の食文化を見直し、住む方の誇りになるような状態を作り出すことで元気を持つていただき、食文化を発信したいと取り組んだ事業である。PR効果も大きかった。食文化を見直す上でさまざまな反響があり、少し主旨が違うとご理解いただきたい。

### 経営開始支援資金の詳しい内容は

**問** (村上一議員)  
経営開始支援資金

経営開始支援資金140万円について、70万円ずつ2名と聞いた。後継者の育成資金で、何年か就農すれば返還はなくてよいとのことだが詳しい内容を伺う。

**産業振興課** 無利子で貸し付けており、据え置き期間が5年である。継続的に営農を進めるとなれば、その後貸付金は免除となる制度である。

### 農業振興費の調査委託料の用途は

**問** (井砂善榮議員)  
農業振興費の調査

委託料987万円はどのような事業に使われたのか。

**産業振興課** おもなものとして、水田土壌などの放射能測定調査に支出している。

### 道の駅開業までの経費はどのくらいか

**問** (浅野富男議員)  
交流の場建設推進

交流の場建設推進費に道の駅の開業までの経費が示されている。どのくらいの金額で、当初から予定されていた金額であると考えるのか伺う。

健全化判断比率 (%)

区分	28年度 (27年度)	早期健全化基準
実質赤字比率 <sup>*1</sup>	赤字なし (//)	15.00
連結実質赤字比率 <sup>*2</sup>	赤字なし (//)	20.00
実質公債費比率 <sup>*3</sup>	6.6 (7.0)	25.00
将来負担比率 <sup>*4</sup>	70.7 (62.3)	350.00

※1 一般会計と公営事業を除く特別会計の赤字の割合  
 ※2 公営事業を含む全会計の赤字額の合計の割合  
 ※3 収入に対する負債返済の割合  
 ※4 将来支払う見込みの負債割合

# 決算審査報告

代表監査委員 佐藤 徳正 / 監査委員 松浦 常雄

各会計の決算書が関係法令に準拠しているか、財政運営が適正かを主眼として審査をしました。その結果、各会計とも黒字を維持しており、計画的な財政執行による収支の均衡と健全な財政運営が行われていました。

また、健全化判断比率、資金不足比率審査は、その算定と基礎となる書類が適正に作成されているかを主眼として実施しました。

その結果、いずれも適正に行われていました。

健全化判断比率は、将来負担比率で若干の増加があるものの、実質公債費比率は減少しており、早期健全化基準を下回っているため、良好な状態です。

公営企業の経営状況は、下水道事業特別会計、水道事業会計、土地開発事業特別会計のいずれも資金不足はありませんでした。(抜粋)



適正な財政運営であったことを報告する佐藤徳正代表監査委員

**建設課長** おおまかに、建設課所管のハード部分は約25億円である。当初の設計段階から約4億円程度増えている。財源は国負担金が約3億円、補助金が約

5億7千万円、県補助金が約1500万円、起債が約15億8200万円、一般財源は約3千万円である。

## 学校に割り当てたタブレットの利用で勉強法は変わったか

### 問

(渡辺勝弘議員)

公民館費の消耗品費でタブレット端末を購入して学校に240台割り当てている。学校での利用方法や、導入によって変わったことなどを伺う。

### 教育長

学校ではパソコン室を設置して授業で使えるようにしているが、パソコンは固定で使い方に制限が出てくる。各教室で普段の授業でのタブレット活用が進んでいる。資料の調査やグラフの作成など、授業のパーツとして有効に使用している。

## 地方税を増やすための町の考えは

### 問

(八島博正議員)

町に働く場所がなく約80%は町外で働いて税金を納めている状況である。道の駅が働き場所

も増えたが、まだまだ少ない。これからの財政で、地方税を増やすための考えを伺う。

### 町長

財政力指数をいかに上げていくかは重要である。どこの市町村も3割自治からの脱却を目指している。復興事業と併せ、元気活力事業で町全体に活力をどう付けるかが税収にもつながると考えている。交流連携が今後最大のポイントであり、人口増となれば、税収増になる。核となるのは道の駅である。いかに自主財源を確保し町の活性化や将来の維持発展につながるかが重要な課題だと考えている。町のみでできることではなく、近隣市町村や関連団体などと交流連携をし、急にはできないが、常に目配せをしながら進めていく。

## 討論

### 反対討論

(浅野富男議員)

町民が期待した道の駅が完成し、現時点での町民の声として、道の駅が恐怖にも感じられると聞こえてくる。死活問題として受け止めている人もいる。事業のやり方などが町民の考え方からかけ離れている面もかなりあると思われる。もっと前向きな評価を受ける必要があると考えるため、認められない。

### 賛成討論

(佐藤定男議員)

平成28年度の歳入歳出は、道の駅の部分が大きい。復興の最後の事業として町民の大部分はオープンを喜び、今後の順調な維持発展を願っていると思う。中身も認められた予算の中で運営されてきたものと理解しており、決算認定について賛成する。